

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年4月28日
【会社名】	黒田精工株式会社
【英訳名】	KURODA PRECISION INDUSTRIES LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 黒田 浩史
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地16
【電話番号】	044-555-3800
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 荻窪 康裕
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地16
【電話番号】	044-555-3800
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 荻窪 康裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 黒田精工株式会社 名古屋支店 (愛知県名古屋市名東区上社二丁目243番地) 黒田精工株式会社 大阪支店 (大阪府大阪市淀川区木川東三丁目4番9号)

1【提出理由】

当社及び当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象が発生したため、金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

(1) 当該事象の発生年月日

2026年4月28日（取締役会決議日）

(2) 当該事象の内容

当社の連結子会社であるドイツのJenaer Gewindetechnik GmbH（以下JGWT）は業績不振が続いておりその立て直しに努めて来た所でありますが、ドイツ経済の低迷による受注の落ち込みや、諸経費の高騰、ベテラン社員の離職による工数不足等から営業損失が拡大してしまいました。

このような状況から下記の特別損失を計上する必要があると判断致しました。

固定資産の減損損失（連結）

「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき将来の回収可能性を慎重に検討した結果、当連結会計年度において208百万円の減損損失を計上する見込みとなりました。

構造改革費用（連結）

取扱商品の絞り込みや工程集約等に伴い使用見込が低下した一部の棚卸資産に対する評価損等の240百万円を構造改革費用として計上する見込みとなりました。

関係会社株式評価損（個別）

当社が保有するJGWTの株式について、同社の業績悪化に伴い実質価額が著しく低下したことから、「金融商品に関する会計基準」に基づき個別決算において関係会社株式評価損423百万円を特別損失に計上する見込みとなりました。

なお、当該関係会社株式評価損については連結決算において消去されるため、連結業績に与える影響はありません。

関係会社事業損失引当金繰入額（個別）

業績再建が進まない中で将来発生する更なる損失に備えるため、JGWTの財政状態を勘案し、関係会社事業損失引当金繰入額として478百万円を特別損失に計上する見込みとなりました。

なお、関係会社事業損失引当金繰入額については連結決算において消去されるため、連結業績に与える影響はありません。

(3) 当該事象の損益及び連結損益に与える影響額

連結決算	固定資産の減損損失	208百万円
	構造改革費用	240百万円
個別決算	関係会社株式評価損	423百万円
	関係会社事業損失引当金繰入額	478百万円

以上